

2025年2月10日  
日本生命保険相互会社

「不平等・社会関連財務開示タスクフォース (TISFD)」におけるアライアンスへの加盟  
および同 Steering Committee メンバーへの就任について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）は、不平等と社会課題に関する国際的な情報開示イニシアティブである TISFD (Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures：不平等・社会関連財務開示タスクフォース) のアライアンスに加盟いたしました。

また、当社の木村武(当社執行役員、PRI 理事<sup>\*</sup>)は、TISFD の意思決定機関である Steering Committee のメンバーに就任いたしました。

TISFD は、2024 年 9 月に発足した国際的な情報開示イニシアティブで、「人々の well-being」に関連する影響・依存とリスク・機会の情報開示の枠組みを構築することを目指しており、世界で 100 を超える機関がアライアンスに加盟しています。

Steering Committee メンバーは、金融機関、事業会社、市民団体、労働団体の 4 分野から選任され、当社の木村武は金融機関からの代表メンバーとして、日本で唯一選任されています。

当社グループは、サステナビリティ経営を通じ、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指して、「人」「地域社会」「地球環境」の 3 領域で、社会課題解決への貢献に取り組んでいます。

TISFD は、「人々の Well-being」に関する影響・依存とリスク・機会の情報開示の枠組みを構築することを目的とし、不平等問題をはじめとする社会課題に関する企業の影響や財務リスクを特定、評価できるように支援することが期待されています。当社としては、このような社会課題の重要性や、当社グループのサステナビリティ経営のさらなる高度化等について総合的に勘案のうえ、今般、アライアンスに加盟することとしました。

今後は、TISFD のアライアンスへの加盟を通じ、当社グループのサステナビリティ経営の高度化を進めるとともに、当社役員の Steering Committee への参画を通じ、グローバルなルールメイキングに貢献してまいります。

※2021年7月から、木村武は国連責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）の理事を務めています。<https://www.nissay.co.jp/news/2023/pdf/20231211.pdf>

（参考）

<木村武の経歴について>

東京工業大学大学院修了 工学博士、米国イリノイ大学大学院修了 経済学修士

1989年4月 日本銀行 入行

（2003年～2004年、米国連邦準備制度理事会 FRB に出向）

2013年4月 日本銀行 松江支店長

2015年6月 同行 金融機構局審議役

2018年11月 同行 決済機構局長

2020年9月 日本生命保険相互会社 入社

2022年3月 同社 執行役員

財務企画部審議役 兼 総合企画部審議役

2023年3月 同社 執行役員

調査部、財務企画部副担当

サステナビリティ企画室審議役

2024年3月 同社 執行役員

調査部、財務企画部副担当

サステナビリティ経営推進部審議役

現在に至る

<TISFDについて>

TISFD（不平等・社会関連財務開示タスクフォース：Taskforce on Inequality and Social-related Financial Disclosures）は、不平等関連財務情報タスクフォース（Taskforce on Inequality-related Financial Disclosures）と社会関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Social-related Financial Disclosures）の2つの組織が統合し、2024年9月に発足したイニシアティブです。

不平等と社会課題に関連する国際的な情報開示の枠組みの構築を目的とし、企業や投資家が不平等問題をはじめとする社会課題に関する企業の財務リスクや影響を検証のうえ、特定・評価できるような支援をすることが期待されており、世界で100を超える機関がアライアンスに参加しています。

Steering Committee は、共同議長4名、6大陸15カ国の金融機関、事業会社、市民団体、労働団体の4分野から、TISFD事務局が選出した委員21名の計25名で構成されています。

Steering Committee では、TISFDの全利害関係者を代表して意思決定を行い、アライアンス参加機関とも共有しながら、情報開示フレームワーク策定を主導していきます。

以 上

2024-3087G, 広報部